

「一般社団法人 社会福祉経営全国会議」

全国会議ニュース



2023年6月16日発行 (No.25) 連絡先/〒543-0045 大阪市天王寺区寺田町 2-5-6-902

電話 06-6772-1360 Fax06-6772-1376 Eメール/jimukyoku1@f-zenkoku.net

<https://www.f-zenkoku.net/>

5月26日 社福経営トップセミナー2023 2023年度定時社員総会開催！

各140名超
の参加者！

社会福祉経営トップセミナー2023



5月26日午前、「日本国憲法の真髄を学びなおす～安保3文書の改定と壊憲に抗して～」をテーマに、話し手・樋口陽一氏（憲法学者）、聞き手・石倉康次氏（総合社会福祉研究所理事長）のセミナー（事前収録動画）を行いました。人権思想と平和主義の日本国憲法。その歴史、肝となる13条の「個人の尊厳」、「公共の福祉」、そして「自立した個人の連帯」の意義など、樋口先生のお話に引き込まれ、あっという間の1時間半でした。

この動画は、全編字幕付き、登場人物等の紹介、テーマごとのまとめを入れるなど、できるだけわかりやすく学べる工夫をしました。日本国憲法の真髄を学ぶ貴重な教材となっています。今後、職員研修等で活用いただけるようにしていきます。

参加者の感想より

- ・憲法を福祉の視点で学び直す、本当に有意義な時間でした。知らないことも多く、学生時代に言葉だけ覚えていたような内容も、樋口先生の話でストンと落ちた気がします。
- ・「人」と「個人」の違い、「個人」というキーワードの大切さに気付かされました。また、「人権思想と平和主義が日本国憲法の特徴である」という言葉がとても印象に残り、22条一項の「公共の福祉」についてより深く学びたいと思いました。
- ・先生のお話、分かりやすく、引っ込まれるお話でした。自分だけで聞くのはもったいない、ぜひ職員みんなで分かち合いたい内容でした。
- ・「家族」の強調、家族で支え合えという思想は新自由主義の下で「公的福祉」をなきものにする「自助互助…」などすごく怖い論調だと感じています。
- ・89歳の年齢を感じさせない艶のあるやさしいまなざし、穏やかな表情の中に語られる言葉の重み、インタビュアーの質問に即座に反応される頭の回転の速さ、その魅力に引き込まれていました。日本国憲法の真髄について、権利としての社会福祉と憲法の関係、自民党の改憲案の罪深いねらいとの対比で現行憲法の優位性など、改めてより深く学ぶことが出来ました。
- ・時間をかけて準備や収録をされた様子をお聞きしましたが、本当にたくさんの方々の力でこのようなセミナーを開催してくださったと実感いたしました。

2023年度定時社員総会

5月26日午後、2023年度定時社員総会を名古屋会場（ウインクあいち）とオンラインを結び開催しました。

ご来賓あいさつは、きょうされん理事長斎藤なを子様、全国経営懇副会長安川信一郎様、全日本民医連事務局次長林泰則様から、あたたかい連帯と励ましの言葉をいただきました。

総会議事は、会長挨拶、2022年度事業報告・会計報告、監事監査報告、2023年度事業計画・予算、各地域、各分野から7名の発言討論を経て、賛成多数で採択されました。

討論では、全国会議大阪支部結成についていずみ野福祉会叶原様、管理職養成学校の経験を大阪聴覚障害者福祉会曾我様、北海道・東北ブロック活動についてをたんぼぼ会阿



正会員：出席法人 83、委任状 40、計 123 法人で総会成立。参加者は準会員も含め総数 140 名超。

2023 年度事業計画

1. 戦争をする国づくりにつながる大軍拡に反対し、平和的生存権と 9 条を守る運動に連帯し活動します。
2. 情勢を把握し、社会福祉事業経営への影響とその実態を明らかにし、改善を求める取り組みを継続します。
3. さらなる会員増により、全国会議の組織・財政の基盤強化に取り組みます。
4. 基本的活動に取り組みます。
(1)政策・運動 (2)次世代育成・研修 (3)経営交流
(4)経営サポート (5)情報発信 (6)会の円滑な運営
5. 3 年間の活動を検証し、全国会議の発展と組織拡大をめざした中長期計画の検討を始めます。

部様、東海・北信越ブロック活動についてを静岡福祉会谷津様、保育士をもう一人運動を熱田福祉会平松様、全国福祉経営研究交流会 in 関東について実行委員会の安部様・高橋様・垣内様、新たな経営職研修について研修委員会勝原様より発言をいただきました。各地や取組みの様子がよくわかり、今年度の活動に期待が膨らむ討論となりました。

発足から 4 年目となる **2023 年度**。分野と地域をこえて社会福祉経営者が全国でつながり力を合わせて「権利としての社会福祉」を目指すこの組織と運動の意義を再確認することができた社員総会となりました。2023 年度もともに頑張っていきたいと思えます。どうぞよろしく願いいたします。

4 / 1 0 「社会福祉事業」政府交渉報告

社会福祉事業に関する政府交渉の主な要望項目は、①新型コロナウイルス感染症対応、②物価高騰対策、③子ども家庭庁、④処遇改善、⑤公定価格の 5 項目でした。参加者は 85 名。発言は、障害・高齢・保育の各分野から、また、東京・大阪の都市部だけでなく全国各地から地域の実情を交え、活発に発せられました。

新型コロナウイルス感染症の対応では、2 類から 5 類に移行されるにあたり、早々に「臨時的な取扱い」が打ち切られた自治体もあり、かかりまし費用への補助や、これまでも補填策が全く見えていない減収問題など、2 類段階でも残る課題について、5 類移行後の不安が強く訴えられました。

物価高騰と処遇改善では、水光熱費が昨年比 50～80% 高で経営を直撃しているなか、世間では賃上げムード一色に対し全産業平均より大幅に低い福祉労働者が、福祉の仕事は好きで頑張っているのに定着できず離れていつている状況が語られました。厚生省側は「次期報酬改定に向け検討」の回答を繰り返すばかり。人手不足で事業継続も危ぶまれる現状を国は直視すべきです。

子ども家庭庁に関しては、「異次元の少子化対策」といいつつも予算倍増の基準・時期は示せないと回答。発言では、財源として「子育て支援連帯基金の創設」が有力とされ後期高齢者の保険財源が流用、給付と負担がワンセットである保険原理の目的外使用であり逸脱ではないかと指摘。鳴り物入りの少子化対策、財源は公費で賄うべきと訴えました。

回答は、何一つ納得のいくものはありませんでしたが、直面している社会福祉事業の課題を 3 分野の角度から掘り下げ、共通項を見つけ出しながら進める全国会議の交渉スタイルが少しずつ確立してきたようです。秋の交渉に向けて引き続き頑張っていきたいと思えます。
(T)



法人本部業務担当者情報交換会

法人業務において目まぐるしく変わる制度や法改正、対応すべき実務等の情報を共有することを目的に 3 か月ごとに開催しています。(記録は HP 会員ページ)

今年 1 回目の 6/7 は、メンタルヘルス復帰対応、経理規定変更確認、法人業務年間スケジュール、インボイスミニ学習など。施設と法人業務を一人で抱える小規模法人の事務長さんから「参加して良かった。次が待ち遠しい！」と感想が寄せられました。

今年度はあと 9/6、12/6、3/6、各日水曜・10～12 時 ZOOM 開催。

お気軽にご参加ください！

申し込み (会員対象)



<https://forms.gle/FoVoP75cVYY2TFw37>

経営相談窓口

全国会議は、労務・財務・法務・IT の専門家と顧問契約を結び、日頃の経営相談に応じています。ご相談事がありましたら、全国会議事務局までご連絡ください。まずは、簡単に相談内容をメールでお送りください。

- ・大阪中央会計事務所(財務)
- ・井村社会保険労務士事務所(労務)
- ・南大阪法律事務所(法務)
- ・KYOSO(IT)



IT ちょこっと相談会(第 2 火曜 11～12 時)

・毎月 IT に関するちょこっと相談会を開催しています。ちょっと気になること、聞いてみたいこと、お気軽にご相談ください。

全国会議事務局まで、お申し込みください。